



政府統計

平成 年 月 分

41

平成 年 月 分

都道府県番号	整理番号	※ 連合争議
000000	000000	

報告区分	1 発生解決	2 発生未解決	3 繰越未解決	4 繰越解決	労政主管事務所番号-整理番号
事業所の名称及び常用労働者数	人		労働組合の名称及び労働組合員数		人
事業所の主要生産品名又は事業の内容	争議発生年月日		平成 年 月 日	争議解決年月日	
争議の性格	1 単独争議	平成 年 月 日 () 統一行動		平成 年 月 日 () 統一行動	
	2 連合争議	統一行動年月日		統一行動年月日	

企業の全常用労働者数規模	1 5,000人以上	第三者関与の状況				
	2 1,000~4,999人	第三者の種類	関与の方法	受理年月日	調整番号	取下げ又は不調年月日
3 500~999人	4 300~499人	1 中央労働委員会	あつせん	年 月 日	号	年 月 日
5 100~299人	6 30~99人	2 都道府県労働委員会	調停	年 月 日	号	年 月 日
7 29人以下	8 その他	3 労働委員会	仲裁	年 月 日	号	年 月 日
9 国営		4 その他		年 月 日		年 月 日
適用法規	1 労組法	01 組合保障及び組合活動 02 労働協約の締結、改訂及び効力 03 賃金制度 04 賃金額(基本給・諸手当)の改定 05 賃金額(賞与・一時金)の改定 06 個別組合員の賃金額 07 退職金(退職年金を含む) 08 その他の賃金に関する事項 09 所定内労働時間の変更 10 所定外・休日労働 11 休日・休暇(週休二日制、連続休暇を含む) 12 その他の労働時間に関する事項 13 育児休業制度・介護休業制度 14 教育訓練				
	2 特労法					
	3 地公労法					
	4 国公法					
	5 地公法					
団区分	1 連合	15 職場環境・健康管理 16 福利厚生 17 解雇反対・被解雇者の復職 18 事業の休廃止・合理化 19 人事考課制度(慣行的制度を含む) 20 要員計画・採用計画 21 配置転換・出向 22 希望退職者の募集・解雇 23 定年制(勤務延長・再雇用を含む) 24 パートタイム労働者・契約社員・派遣労働者の活用 25 パートタイム労働者・契約社員の労働条件 26 その他の経営及び人事に関する事項 27 その他				
	2 全労連					
	3 全労協					
	4 その他					
解決方法	1 当事者解決関与なし	第三者	1 あつせん	要求内容 解決内容		
	2 当事者解決関与あり		2 調停			
	3 第三者解決		3 仲裁			
	4 その他		4 労働委員会			
	5 政治スト		5 その他			

都道府県番号	整理番号	※ 連合争議	産業分類	企業規模	団区分	要求事項	当業の別	解決方法	※ 継続期間	※ 統一行動	※ 個別件数
1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
総参加人員			行為参加人員			※ 作業停止争議					
						日数		行為参加人員		労働損失日数	
14			15			16		17		18	
以下に、具体的な行為形態をご記入ください。											
半日以上同盟罷業				作業所閉鎖				その他			
日数		行為参加人員		労働損失日数		日数		行為参加人員		労働損失日数	
19		20		21		22		23		24	
半日未満同盟罷業				総業				その他			
日数		行為参加人員		日数		行為参加人員		日数		行為参加人員	
25		26		27		28		29		30	

(注1) ※の欄は厚生労働省で記入します。
 (注2) 〇の項目は、繰越争議の場合は記入不要です。
 (注3) 総参加人員は、当該事業所の常用労働者のうち、当該労働組合に加入している人数をご記入ください。
 (注4) 「統一行動年月日」欄と「行為参加人員」欄は、当月に争議行為があった場合のみご記入ください。

※ 種類	※ 企業数					
	計	半上	閉	半末	意	他